

## 秋元樹先生略歴

### 学歴

- 1989年 ニューヨーク市立大学社会福祉博士 (Doctor of Social Welfare; DSW) 授与
- 1982年 6月 ニューヨーク市立大学ハンター・カレッジ・スクール・オヴ・ソーシャルワーク博士課程修了
- 1981年 9月 ニューヨーク市立大学ハンター・カレッジ・スクール・オヴ・ソーシャルワーク博士課程編入  
[フルブライト奨学金]
- 1981年 6月 ミシガン大学スクール・オヴ・ソーシャルワーク博士課程 [ソーシャルワーク=社会学]  
(ニューヨーク地区企業および労働組合による社会福祉プログラム調査のため) 中退
- 1980年 9月 ミシガン大学スクール・オヴ・ソーシャルワーク博士課程 [ソーシャルワーク=社会学] 入学  
[フルブライト奨学金]
- 1976年 6月 ウェイン・ステイト大学スクール・オヴ・ソーシャルワーク修士課程修了、ソーシャル・ワーク  
修士 (Master of Social Work; MSW) 授与
- 1974年 9月 ウェイン・ステイト大学スクール・オヴ・ソーシャルワーク修士課程入学 [一部同大学プロ  
フェッショナル・グラジュエイト奨学金]
- 1965年 3月 東京都立大学法経学部法学科卒業、法学士授与
- 1961年 4月 東京都立大学法経学部法学科入学

### 職歴

- 2004年 4月 - 08年 3月 日本女子大学人間社会研究科長、大学評議員
- 2003, 2004年度 (各後期) 上智大学非常勤講師
- 2002年 9月 - 03年 3月 ペンシルバニア大学 School of Social Work, Visiting Scholar
- 2001 - 03年度 (各前期) 大妻女子大学非常勤講師
- 2000年 4月 - 02年 3月 日本女子大学人間社会学部社会福祉学専攻主任
- 1996年 4月 - 98年 3月 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科長
- 1995年度 東京都立大学非常勤講師
- 1995年度 (後期) 国際基督教大学非常勤講師
- 1994年 1月 教員組織審査 (日本女子大学人間社会研究科社会福祉学専攻教授、社会福祉政策特  
論 I (講義、演習)、社会福祉調査実習、特殊研究前期課程、M合、社会福祉学特  
殊研究 II、特殊研究後期課程、D合)
- 1992年 4月 - 94年 5月 国際労働機関 (ILO) アジア太平洋地域総局 (ROAP) アジア地域雇用促進研究所  
(チーム) (ARTEP) (ニューデリー、バンコク) ; ILO開発専門官 / JICA雇用促進専  
門官

1991年1月	教員組織審査（日本女子大学人間社会学部、教授、社会問題）
1990, 1991年度	城西大学非常勤講師
1990年4月 - 2010年3月	日本女子大学人間社会学部教授
1989年11月	教員組織審査（日本女子大学人間社会学部、教授、社会福祉政策演習）
1989年8月	教員組織審査（日本女子大学人間社会学部、教授、社会学、社会福祉学、労働者福祉論、外国書講読Ⅰ、外国書講読Ⅱ）
1987年度	日本社会事業大学非常勤講師
1986年11月 - 2010年3月	大原社会問題研究員嘱託研究員
1984年4月 - 90年3月	城西大学経済学部助教授
1980年9月 - 82年8月	研究休職（労使による社会福祉施策の調査ほか；同時に上記ミシガン大、ニューヨーク市立大学に入学）
1977年度	日本社会事業大学非常勤講師
1974年9月 - 76年8月	研究休職（失業の個人、家庭、コミュニティに及ぼす影響の調査ほか；同時に上記ウェイン・ステイト大学入学）
1971年9月 - 72年6月	ミシガン大学＝ウェイン・ステイト大学労使関係研究所客員研究員（東京都職員研修）
1965年4月 - 78年3月	東京都労働〔経済〕局（東京都労働研究所調査担当主査；総務部調査課・労政部にて労働白書・中小企業白書・各種労働調査計画実施分析・労働調査紙編集執筆・同和問題等担当；王子職業訓練所にて職業訓練行政に従事）

#### 所属学会等

日本社会福祉学会、日本労働社会学会、日本社会政策学会、アメリカ学会、日本労使関係研究協会、National Association of Social Workers (NASW)

#### 主な学会・研究教育団体活動

2009年11月 - 現在に至る	アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟（APASWE）会長；国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）副会長
2007年 - 現在に至る	日本社会福祉教育学校連盟特任理事
2006年5 - 12月	“5 <sup>th</sup> International Conference on Social Work in Health and Mental Health,” Hong Kong, China, December 10-14, 2006 国際プログラム委員会（International Programme Advisory Committee）委員
2005年 - 2007年	日本社会福祉教育学校連盟監事
2005年 - 現在に至る	<i>International Social Work</i> , Sage Publication, (an official bimonthly of IASSW, ICSW and IFSW) 編集委員

2005年7月－現在に至る	国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）世界選出執行委員会メンバー理事 この間役員候補者選定委員会（Nominating Committee）委員長、言語委員会（Language Committee）委員・委員長、中長期計画委員会委員（Strategic Committee）、ソーシャルワーク国際定義検討委員、規約委員会委員、2008年南ア世界大会研究プログラム委員会（Scientific Program Committee）委員、2006年チリ世界大会国際委員会委員等各種委員会・タスクフォース委員委員および委員長歴任。
2005年－現在に至る	日本社会福祉教育学校連盟国際関係委員会委員
2005年－08年	日本労働社会学会幹事（学会プロジェクト担当）
2004年－06年	国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）日本国代表理事
2004年7月－05年3月	日本社会福祉教育学校連盟国際関係委員会委員長
1996年11月－2000年11月	日本労働社会学会幹事（研究活動担当、【年報】担当）
1990年4月－1995年3月	日本社会事業学校連盟国際関係委員会委員
1986年5－9月	第23回国際社会事業教育会議（東京）プログラム委員会委員

#### 公職（各種委員会委員）等

2004年4月－2009年3月	[アジア諸国] 高級事務レベル社会福祉行政研修運営委員会委員 （任命権者：（社）国際厚生事業団理事長）
2001年10月－2003年3月	東京都中央職業能力開発推進協議会部会委員 （任命権者：東京都産業労働局長）
2001年7月－2005年3月	豊島区男女共同参画推進会議委員（会長）（任命権者：豊島区長）
2001年6月－2003年5月	（財）東京都勤労福祉協会理事（任命権者：東京都勤労福祉協会理事長）
1998年5月－2000年3月	豊島区男女共同参画推進懇話会委員（会長）（任命権者：豊島区長）
1997年12月－1999年11月	としま150プラン（豊島区婦人行動計画）区民会議委員（会長）（任命権者：豊島区長）
1996年4月－2002年3月	東京都労働審議会委員（任命権者：東京都知事）
1995年4月－1999年3月	東京都三多摩労働大学カリキュラム委員（任命権者東京都知事）
1994年6月－1995年7月	東京都労働審議会特別委員（任命権者：東京都知事）
1991年4月－1992年3月	川崎市社会福祉審議会臨時委員（任命権者：川崎市民政局長）
1990年4月－1992年3月	東京都三多摩労働大学運営委員（任命権者東京都知事）
1987年12月－1991年4月	東京都労働審議会特別委員（任命権者：東京都知事）
1987年11月－1989年3月	東京都男女雇用平等に関するガイドライン等専門家会議委員 （任命権者：東京都労働経済局長）
1987年4月－1992年3月	東京都立川労政事務所労政協議会委員（任命権者：東京都知事）

## 主な著作（著書・論文・調査報告等）

[内容、文体とも原則として研究・調査対象による理解・批判が可能であることを意識して書かれている]

「ソーシャル・ワークの伝承 ソーシャル・ワークとは何か？一定義、対概念で遊ぶ」『社会福祉』（日本女子大学社会福祉学科・同学会、以下同じ）50号、2010年3月。

“Labor Welfare in Japan: Social Change and Enterprise Unionism.”（園田洋一と共著）*Journal of Workplace Behavioral Health (Special Issue: Union Contributions to Labor Welfare Policy and Practice: Past, Present and Future)*. Vol. 24, No.1-2. January-June 2009. および Paul A. Kurzman and R. Paul Maiden, ed. 同タイトル(London and New York: Routledge, 2010).

「ソーシャル・ワークの定義 ソーシャル・ワークの倫理: 原理についての表明 ソーシャル・ワークの教育・養成に関する世界基準」(監修・訳; IASSW=IFSW, *International Definition of the Social Work Profession Ethics in Social Work, Statement of Principles Global Standards for the Education and Training of the Social Work Profession*, Supplement of *International Social Work*, Sage) 相川書房、2009年。

「国際組織における言語と人権—なぜIASSWは日本語を公用語にしたのか？」『社会福祉』49号、2009年3月。

“The Unipolar World and Inequality in Social Work: A response to James Midgley, ‘Global inequality, power and the unipolar world: Implications for social work’,” *International Social Work*, No. 5, September 2007. [Central Conference, The 33rd World Congress of Schools of Social Work, International Association of Schools of Social Work (IASSW), August 28-31, 2006, Santiago, Chile.]

“Social Justice and Social Welfare Policies: Beyond national boundaries—What should we question?” (Proceeding) および『社会福祉』48号、2008年3月。[The 50th Anniversary Celebration of Establishment, 2007 Korean Academy of Social Welfare International Conference, “Human Rights and Social Justice: Rethinking Social Welfare’s Mission,” Seoul University, Seoul, Korea.]

「福祉の雇用」「国際社会福祉とは何か」岡本民夫、田端光美ほか編【エンサイクロペディア社会福祉学】中央法規、2007年。

「アメリカ労働組合組織の現状—止まらぬ『衰退』、そしてCTWから1年」『世界の労働』第57巻第1号、2007年1月。

「“実践に基づいた調査研究”における既存臨床情報の利用」(訳; Irwin Epstein and Susan Blumenfield, “Using Available Clinical Information in Practice-Based Research: Mining for Silver While Dreaming of Gold,” *Social Work in Health Care*, Vol. 33, No.314, and Irwin Epstein and Susan Blumenfield (Ed.) *Clinical Data-Mining in Practice-Based Research: Social Work in Hospital Settings*, Haworth Social Work Practice Press, 2001.) 『ソーシャル・ワーク研究』相川書房、Vol.32, No.1. Spring 2006.

「AFL-CIO 分裂の意味」『世界の労働』第55巻第11号、2005年11月。

“Has the Japanese Model of Labor Relations Collapsed or Not Under the Current Globalization?” 『社会福祉』46号、2006年3月。[AKRIS (Association of Korean Researchers on Industrial Society) International Conference, “The State, Market and Labour Movement: Changing East Asia in the 21 Century,” Chung-Ang University, Seoul, Korea, October 21-24, 2004.]

“Transferability of US Education Techniques to Japan—Do they cross cultural lines?” May 2005. (unpublished)

“The Essence of International Social Work and Nine World Maps—How to induct student into the secrets of ISW.” 『社会福祉』45号、2005年3月。

「EAP/MAPのエッセンス アメリカ労働者の抱える問題と労働相談」『安全センター情報』306号、2004年3月。

“Labor Market Statistics and Well-being—A new architecture but under construction.”『社会福祉』44号、2004年3月。

「社会福祉学専攻（大学院）の進む道—世界に通ずる社会福祉をめざして—」『ソーシャルワーカー』（日本ソーシャルワーカー協会）、第7号、2003年5月。[『社会福祉』43号、2003年3月から転載]

「アメリカモデルは日本モデルたりうるか—『滴り落ち理論』と『ベンチャー一般の育成論』の拒否」『アメリカの陰と光—アメリカ経済の動向と雇用・労働の現状を探る』（共著）日本労働研究機構、2001年。

「雇用分野における97年『危機』介入—インドネシア政府の場合」『国際機関等を通じた労働分野に係る効率的な技術協力のあり方に関する調査研究』厚生労働省／日本ILO協会、2002年。

「労働市場の変貌と規制緩和—何が議論されるべきか—」『産政研フォーラム』Summer、No.55、2002年。

「（インドネシアの雇用をめぐる状況）『危機』の限界—地域的限界と貧困への影響—」『国際機関等を通じた労働分野に係る効率的な技術協力のあり方に関する調査研究』厚生労働省／日本ILO協会、2001年。

「『働く貧乏人』とリビング・ウェイジ・キャンペーン」『社会主義』No.460、2001年5月。

「米国におけるリビング・ウェイジ・キャンペーン」（インタビュー）『住民と自治』2001年2月。

「『働く貧乏人』—下位3分の1層とマクロ経済の繁栄」『リビングウェイジ・キャンペーン（生活賃金運動）』『アメリカ 繁栄の中での社会変動—1990年代における雇用・労働』調査研究報告書2001、No.13、日本労働研究機構、2001年。

「20世紀とはなんだったのか？—『とうきょうの労働』から振り返る」『とうきょうの労働』第1130号、2000年12月25日。

「なぜUAW（全米自動車労組）は会社の『生涯雇用』提案を拒否したのか—1999年UAW=ビッグスリーの雇用保障」『賃金事情』No.2357、2000年2月。

「『先進国』の児童労働」資料シリーズNo.99、日本労働研究機構、2000年。

「労働者福祉論ノススメ」『社会福祉』40号、2000年3月。

「80年代：90年代のアメリカの労働者と労働組合」『全世界の労働者は規制緩和のもとで労働者がどういう状況におかれているかを学びあい労働者の利益を守るために支え合おう』（小冊子）JR総連・JR東労組、1997年9月。

「『日本』を離れる—推測されるねらい」『国際を越える労働社会』（日本労働社会学会年報第10号）、東信堂、1999年。

「21世紀に向けて—資本は勝手に動いてよいわけではない—GMプリント54日間のストライキの意義」『季刊労働者の権利』（日本労働弁護団、以下同じ）Winter、Vol.228、1999年1月。

“Think Locally Act Globally: Four Village/Town Vitalization Projects; Community development today in Japan.” *Building Partnerships for Better Development*. (Proceeding). Charles Sturt University, 1999. [The 1st International Outlook Conference on Community Development in Asia-Pacific, Bangkok, 3-5 September 1998.]; 一部改訂『社会福祉』38号、1998年3月。

*Shrinkage of Urban Slums in Asia and Their Employment Aspects*. (Ed.). Bangkok: ILO/ROAP, 1998.

「アメリカ労働運動の流れの中のUPSストライキ」『労働総研クォーターリー』No.30、1998年春季号。

「アメリカの労働組合と障害を持つ労働者の雇用—地域雇用プログラムのデザインに向けて—」『地域ベースの障害者雇用支援システムに関する研究』日本障害者雇用促進協会・障害者職業総合センター、1998年3月。

「アメリカの港湾労働対策の現状—ディスパッチング・ホール（職業紹介所）と労働力需給調整—」『諸外国における港湾労働対策の現状—欧米編—』日本労働研究機構、1998年3月。

「文献を通してみた日本の『国際社会福祉』研究—1979年代から現在まで」『社会福祉』37号. 1998年3月（三鬼和子と共著）

「労働問題紛争の国境を越えた新たな解決モデル NAALC（北米労働協力協定）とソニー事件—A国で起きた事件はB国が審査する—」『労働者の権利』（日本労働弁護団）Winter, Vol.223, 1998年1月.

『産業社会学』（犬塚先編共著）有斐閣、1997年.

「アメリカ労働党の結成」（上）（下）『国際労働運動』No.304, 305. 1997年1, 2月.

「労組再建に向け新しい息吹き」『広場ユニオン』第19号、1997年1月.

「(特集 欧米労働運動の新動向) アメリカの労働運動は動き始めたか?—ティームスターズに注視せよ」『労働経済旬報』No.1551. 1996年1月上旬号.

「『国際社会福祉を創る—国際社会福祉の実践/研究と規準』『福祉を創る』（ジュリスト増刊）1995年11月；改訂翻訳. 'A Voice From Japan—Requesting International Social Work/Welfare: Where are we now? Welfare world and national interest.' *Japanese Journal of Social Services*. (日本社会福祉学会英文機関誌) No.1. 1997年.

「社会福祉における国際化—国際化とナショナリズム—」一番ヶ瀬康子編『21世紀社会福祉学』有斐閣. 1995年.

*Bangkok Congested Community Employment Promotion Project*. ILO/ROAP PEP/THA/41. 1994；改訂翻訳. 'From Arogant Model to Lazy Model—Developmental aid project design: The Bangkok slum employment promotion project.' 『社会福祉』35号. 1995年3月.

「アジアは貧しいか—援助はやさしくない」『平和経済』第397号. 1995年3月.

「アクションリサーチ」「アブセンティズム」「黄色組合」「横断的労働組合」「パターン・バーゲニング」「先任権」「内部労働市場/外部労働市場」「人的資源論」「ビジネスユニオニズム」「レイオフ」森岡清美、塩原勉、本間康平編『新社会学辞典』有斐閣、1993年.

「より小さい経営、より小さい社会を—労働力不足から何を考えればいいのか—」『労働の科学』1992年3月.

「国際化と労働者福祉—現実の国際化、視点の国際化、概念の国際化—」佐藤進編『国際化時代の福祉課題と展望』1992年11月.

「アメリカ労働運動の新潮流—80年代から21世紀を見る」日本経済評論社. 1992年.

「ディグニティ—1989年代アメリカ労働運動と組合運動のエッセンス」『自治体安全衛生研究』第5号、1991年12月.

「労働法白書を読む 労働力不足の終息—その後は—『需要を与件』から『供給を与件』へ」『とうきょうの労働』1991年8月.

「(特集 原題の労働組合と政治) アメリカにおける労働組合と政治活動」『労働経済旬報』No.1443. 1991年7月上旬号. 1

「ティームスターズ 巨大なジェネラルユニオン—その組織と構造の特徴—」『全通調査時報』No.35. 1991年4月.

「アメリカにおける協約交渉の仕組み」『月刊労働組合』増刊号第291号、1991年1月.

「協調から対抗へ—ニュー・ディレクションズの主張と活動」『国際労働運動』No.232. 1990年11月.

「アメリカにおける日本の経営の特徴—MBS（ストレスによる管理）の実態—」『国際労働運動』No.223. 1990年2月.

「アメリカにみるセクシュアル・ハラスメント—日本はどうすすんでいくのか」『労働法律旬報』No.1228. 1989年11月.

*Workers' Welfare and Labor Administration in Japan: Towards the Establishment of a Concept of Workers' Welfare.*  
(博士論文；ニューヨーク市立大学) 1989年10月.

“Problems and difficulties of Japanese workers today.”『城西大学経済学会誌』Vol.24. No.1. 1989年9月.

「都市労働者は何を求めるか」『経済と労働』（労働特集62-2）（東京都労働経済局）1988年3月.

「(特集 社会政策の重要問題) 労働組合組織の再構築」『法ゼミ』（日本評論社）Vol.33 No.2. 1988年2月.

“Japanese Workers Today.”『城西大学経済学会誌』Vol.23. No.1. 1987年9月.

「現代日本労働者の“ニーズ”抽出の試み—若年男子労働者—」『城西大学大学院研究年報』第3号. 1987年3月.

“Exploration of ‘Workers’ Welfare’—Its ten concept.”『城西大学経済学会誌』Vol.22. No.1. 1986年9月.

「非公式労働運動—アメリカ労働運動の全的把握に向けて—」『都立労働研究所報』No.7. 1986年3月. (一部 Henry J. Kaiser Family Foundation Travel Support Grant, Archives of Labor and Urban Affairs, Walter P. Reuther Library, Wayne State Universityによる)

「第3の波はくるか？」『季刊労働者の権利』Vol.163. 1985年10月.

「抵抗するアメリカ労働運動—コンセッションの嵐に抗して—」『国際労働運動』No.167. 1985年6月.

「先進国における労働運動」(社会政策学会年報第29集) (共著) 御茶ノ水書房、1985年. (『《共通論題》先進国における現段階の労働運動IV 我々は今どこにいるのか?—UAWを中心に—』101-125頁.)

「PATCOスト・その後」『国際労働運動』No.161. 1984年12月.

「アメリカ労働運動の様々な側面」『国際労働運動』No.160. 1984年11月.

ジョージ・ホシノ「日本における社会福祉政策—アメリカ人の見方」(訳)『社会福祉研究』第35号、1984年10月.

「80年代と女性差別—相当価値労働同一賃金とセクシュアル・ハラスメント—」『労働レーダー』1984年4月.

ジョージ・ホシノ「日本における社会福祉および労働福祉についての若干の印象」(訳)『都立労働研究所報』No.5. 1984年3月.

「District 65 の営み」『経済評論別冊・労働問題特集』6. 1983年12月.

ロナルド・ドア「追い越し車線の日本」(訳)『経済評論』1983年10, 12月.

「アメリカ高齢労働者と国家政策」(雇用における年齢差別禁止法、私的年金にかんするパブリック・ポリシー、老齢年金とその論点—保険と福祉)『労働レーダー』1983年8-12月.

「アメリカ自動車工場におけるQCサークル」(ロバート・E・コールと共著)『日本労働協会雑誌』No.293. 1983年9月.

「今日のアメリカ労働運動」(セニオリティ、アメリカの労働組合はその中高年組合員のために何をしているか、女性差別と労働組合、ストライキ、コンセッション)『労働ハイライト』No.16, 17, 20, 22, 24. 1983年4-8月.

「アメリカ労働組合による退職前および退職後プログラム」『エルダー』1982年11, 12月.

「労働組合は退職者に何をするか—ニューヨーク地区労組にみる退職前・退職後プログラム」『賃金実務』1982年7月.

“ILGWU Retirement Planning Program Research—Why do many members not attend?” (Unpublished) June 1982.

*Japan in the Passing Lane.* (編・英訳；鎌田慧『自動車絶望工場』). New York: Pantheon Books. 1982.

「米自動車産業の失業者はいま」『エコノミスト』1981年3月.

【デトロイト—ソーシャルユニオニズムの必然】日本評論社、1980年。

「アメリカの労働運動」(労組幹部の交渉力、要求=スト準備と組合民主主義、職場委員の日常活動、組合の組織と財政、組合による雇用支配)『学習のひろば』No.215-219. 1980年1-5月。

「アメリカにおける『労働ソーシャルワーク』」『社会福祉学』(日本社会福祉学会)第20号、1979年9月。

「大学と労働組合の協力関係—アメリカの労働者教育」『月刊総評』1979年4、5月。

「ある一つのソーシャルユニオン—Local 1199」『日本労働協会雑誌』No.230. 1978年5月。「仕事か命か—自動車産業の安全衛生問題—」『月刊労働問題』No.241-244. 1977年11、12月、1978年1、2月。

「アメリカ自動車産業—協約改訂と大統領選」『月刊労働問題』No.228-230. 1976年11、12月、1977年1月。

「アメリカ自動車工業労働者の失業と生活—組立ラインと失業ライン」『月刊労働問題』No.223-225. 1976年6、7、8月。

(共著) 小林謙一編『自動車工業の生産体制と労働問題』(菊池高志、亀山直幸、町田隆雄、伊藤実、工藤正と共著) 機会振興協会経済研究所、1976年3月。

【都市における労働力問題の基礎】東京都職員研修所、1973年4月